

# アジアの成長を止めない緊急支援を実施

浅川 雅嗣氏 アジア開発銀行 (ADB) 総裁 兼 理事会議長

アジア開発銀行(ADB)の長期戦略「ストラテジー2030(戦略2030)」では「貧困削減と格差の縮小」「ジェンダー平等の推進」など7つの優先課題を策定している。これらは国連が掲げたSDGs17の目標を網羅するものだ。

アジア・太平洋地域の貧困率は低下してきたとはいえ、貧困数は2億6000万人に上る。今回の新型コロナ危機で貧困数は増えていくと思われるため、貧困削減の必要性は今まで以上に高まっていく。貧困層に保健システムと教育の機会を提供し、質の高い雇用を保障することによって、成長プログラムに参加してもらうことがサステナブルな成長には必要だ。

ジェンダー平等の推進も重要だ。途上国の女性に対して教育の機会を提供して雇用を確保し、賃金を支払えば乳幼児死亡率は劇的に低下する。その結果、出生率も低下して貧困の原因となる爆発的な人口増を抑えることができる。気候変動への対応は、新型コロナ対策の陰で忘れがちな課題である。経済成長と気候変動対応は二者択一ではなく、同時に取り組むべき課題だ。人

口爆発や貧困など開発の根源的な問題を解決しなければ、環境問題も解決できないからである。

「戦略2030」を達成するため、4つの具体的な数値目標を設定している。例えば「2030年までに全プロジェクトの75%に男女平等を推進する要素を盛り込む」といった具合だ。

新型コロナ危機はアジア地域にどのような影響を与えたか。ADBは今年4月、アジア経済見通し2020を公表した。アジア途上国全体の2020年の予測成長率は当初予測の5.5%から2.2%へと大幅に下方修正した。

タイやフィジーのような対外開放的な経済、観光業比重が大きい国々で大幅な成長率低下となる見通しだ。中央アジア諸国のような一次産品や石油の輸出国でも大きく影響を受けると考えられる。

過去にも様々な危機に見舞われてきたが、今回は各国とも一斉に経済危機に陥ったため、外需に依存した景気回復は期待できないだろう。そこでADBは4月13日に総額200億ドルの包括的支援パッケージを公表。以来、5月半ばま

でインドネシア、フィリピン、インド、ブータン、キルギスタン、バングラデシュに対して景気対策財政支援プログラム(CPRO)を承認した。CPROには全体で約130億ドルの融資枠を設けている。

今後を見据えて強調したいのは、金融危機へと発展するリスクを抑え込む必要があるということだ。資本市場が脆弱だとみなされている国から資本が逃避する可能性があり、それが通貨危機に発展するのを回避しなければならない。

グローバル化の進展で国境を越えて人・モノ・サービス・資金・情報が活発に移動し、国際協力が行われている。今回の新型コロナ危機により、それらが阻害され、長期的な成長や開発のポテンシャルが損なわれるリスクを徹底して回避する必要がある。

